

北九州市中小企業実態調査について

平成28年5月

目 次

I 調査概要	1
II 調査結果	2
回答事業所について	2
1 回答事業所属性	2
経営状況について	4
2 直近業績について（問1）	4
（1）前期と比較した売上の状況	4
（2）前期の収益状況	5
3 設備投資について（問2）	6
4 経営上の問題点（問3）	7
5 今後の経営方針について（問4）	8
事業資金の調達について	9
6 事業資金の借入について	9
（1）借入の有無（問5）	9
（2）借入の相手方（問5付①、②）	10
（3）福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について（問5付③、④）	11
雇用について	13
7 雇用形態について（問6）	13
8 外国人雇用者（問7）	15
9 障害者雇用について（問8）	16
10 今後1年間の採用予定について（問9）	17
11 人材を確保するにあたっての課題について（問10）	19
12 人材確保の課題を解決するために、活用している（活用したい）人材（問11）	21
13 社員採用のために行っている手法（問12）	22
14 過去1年間で実施したものについて（問13）	23
社会保険・福利厚生・社会貢献活動等について	24
15 社会保険の加入状況について（問14）	24
16 労働保険の加入状況について（問15）	25
17 共済制度について（問16）	26
18 福利厚生事業について（問17）	27
19 福利厚生事業導入の課題について（問18）	29
20 地域貢献や社会貢献活動の実施について（問19）	30
後継者について	31
21 後継者について	31
（1）後継者の有無（問20）	31
（2）後継者の種類（問21）	32
（3）後継者のいないことへの対応（問22）	33
取引状況や経営対策について	34

22	商圏について（問 23・問 24）	34
23	海外との取引について	36
	（1）取引の有無（問 25）	36
	（2）取引がある国・地域、取引形態（問 25 付①）	37
	（3）取引に関心がある国・地域、取引形態（問 25 付②）	38
24	海外取引を検討する上で困ること（問 26）	39
25	官公庁の売上割合（問 27）	40
26	経営改善や経営安定化のための対策・方向性（問 28）	41
	キャリア教育について	42
27	キャリア教育の重要性（問 29）	42
28	小中学生の職場見学・職場体験の受け入れ可能性（問 30）	43
29	小中学校への講師派遣（問 31）	45
	市の施策について	47
30	市が実施する中小・小規模企業向け施策等について（問 32）	47
31	市の中小・小規模企業支援施策の利用について（問 33）	48
32	中小・小規模企業支援施策で力を入れて欲しいもの（問 34）	49

I 調査概要

(1) 調査の目的

本調査は、平成27年4月に「北九州市中小企業振興条例」が施行されたことに伴い、市内中小・小規模企業の実態や支援ニーズを的確に把握し、今後の支援・施策等の方向性を検討することを目的とする。

(2) 調査設計

- (1) 調査地域 北九州市全域
- (2) 調査対象 北九州市内の中小・小規模企業 5,000社
- (3) 抽出方法 母集団からの無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送によるアンケート調査

(3) 調査時期

平成27年12月16日(水)～平成28年1月15日(金)

(4) 回収状況

- (1) 対象 5,000票
- (2) 回収 1,583票
- (3) 回収率 31.7%

(5) 調査結果利用上の留意事項

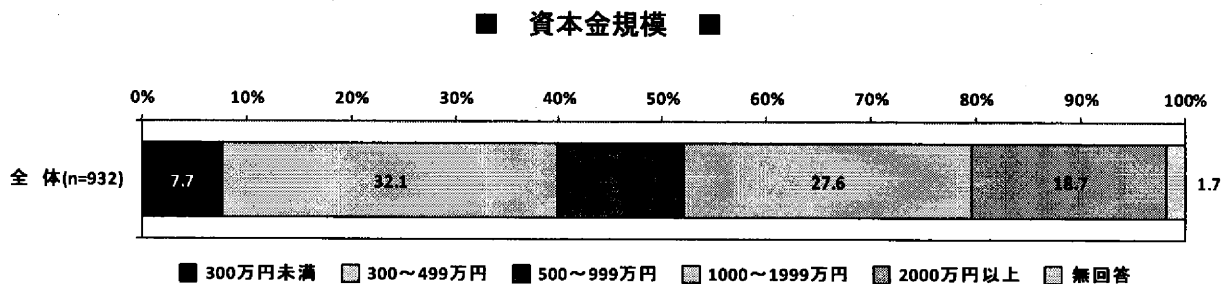
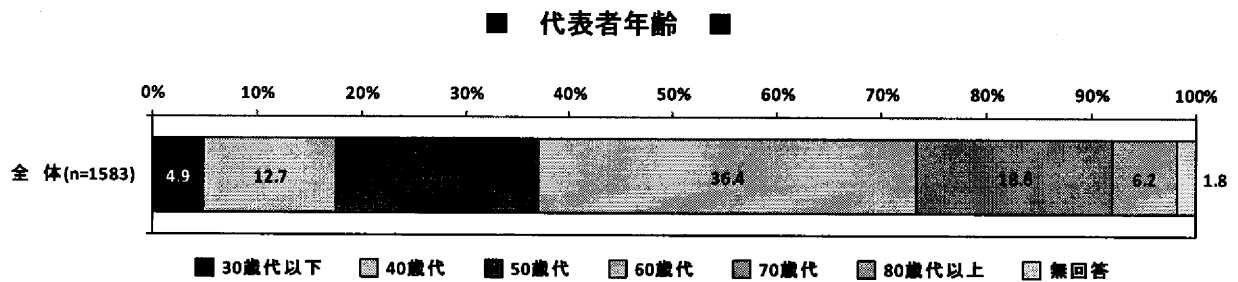
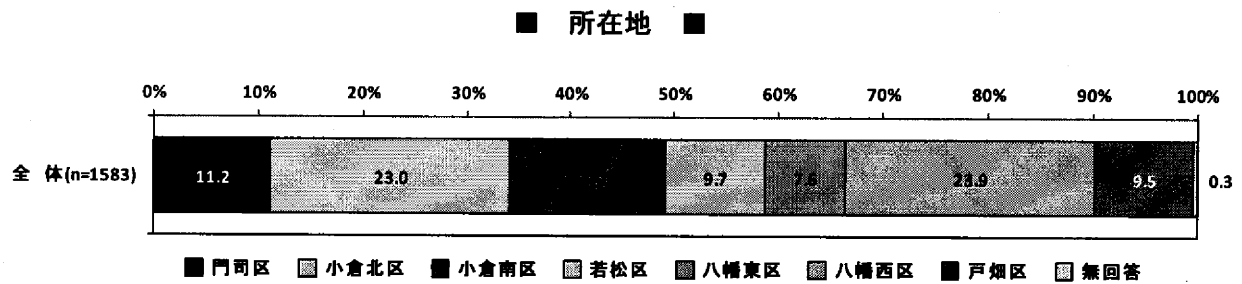
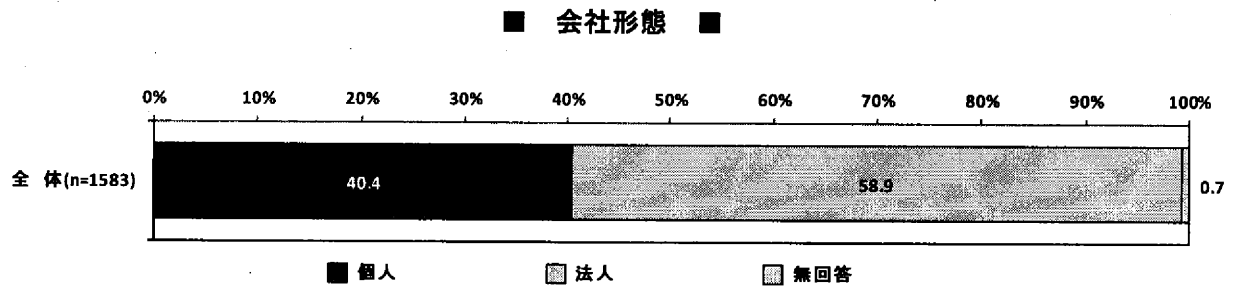
- 回答比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。
- 2つ以上の回答を求めた(複数回答)質問の場合、その回答比率の合計は原則として100%を超える。

II 調査結果

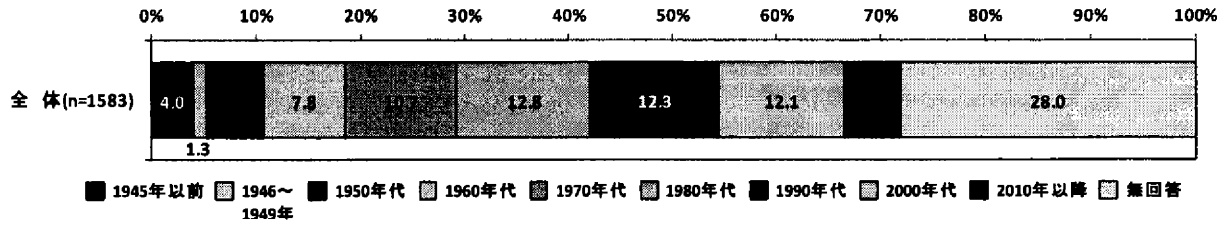
回答事業所について

1 回答事業所属性

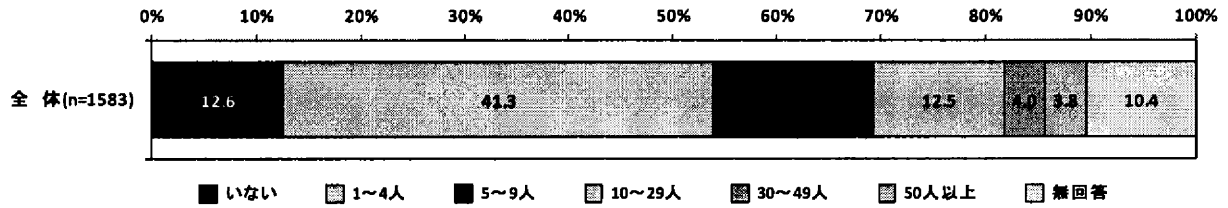
本調査で有効回答のあった1,583社の属性は、以下のとおりである。



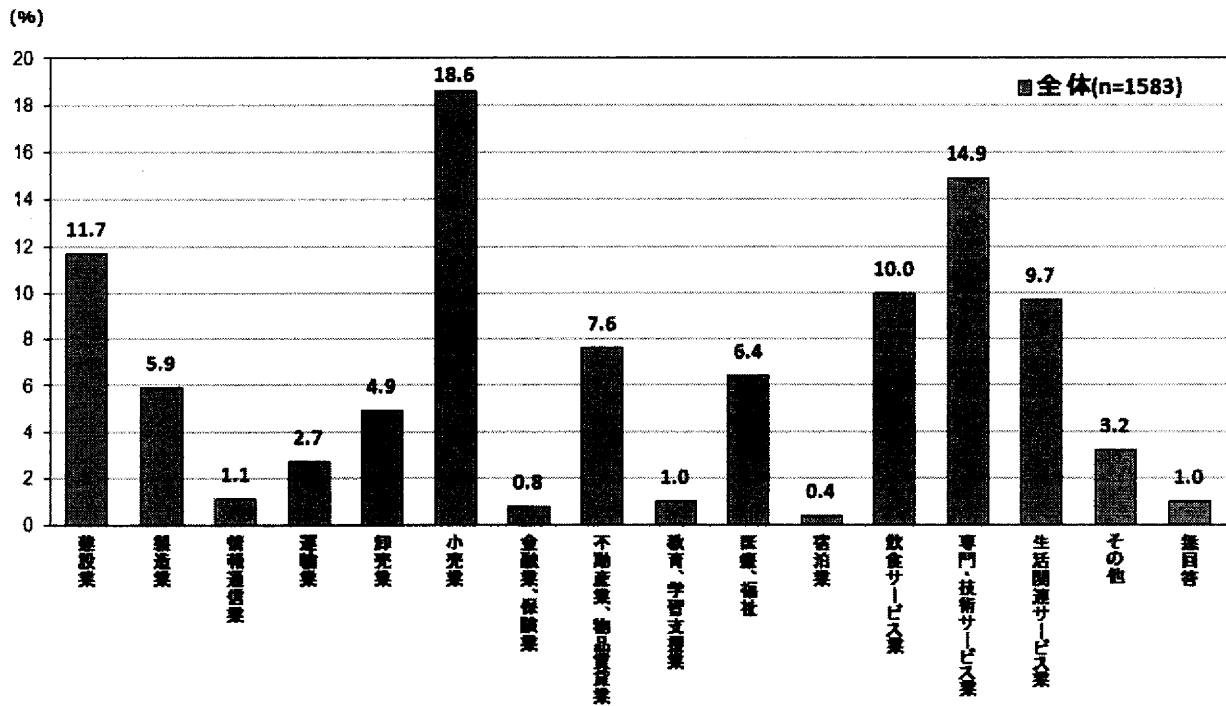
■ 創業年 ■



■ 従業員規模 ■



■ 業 種 ■



経営状況について

2 直近業績について（問1）

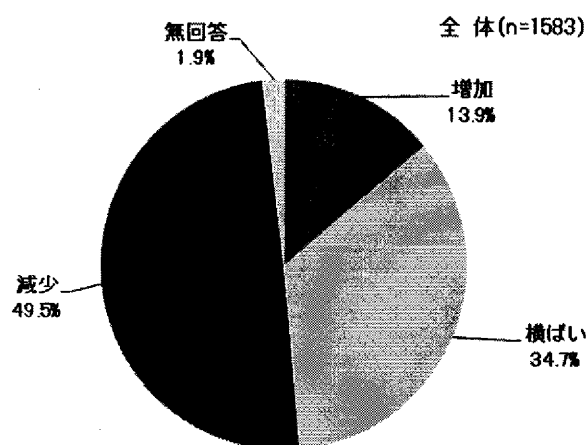
（1）前期と比較した売上の状況

前期と比較した売上の状況を見ると、「増加」が13.9%、「横ばい」が34.7%、「減少」が49.5%となっている。

業種別に見ると、「増加」が、卸売業（21.8%）、建設業（20.4%）、「横ばい」が、不動産、物品賃貸業（55.4%）、製造業（41.5%）、「減少」が、小売業（69.7%）、生活関連サービス業（67.3%）で多くなっている。

問1 直近業績について

前期と比較した売上の状況について、教えてください。



（単位：％）

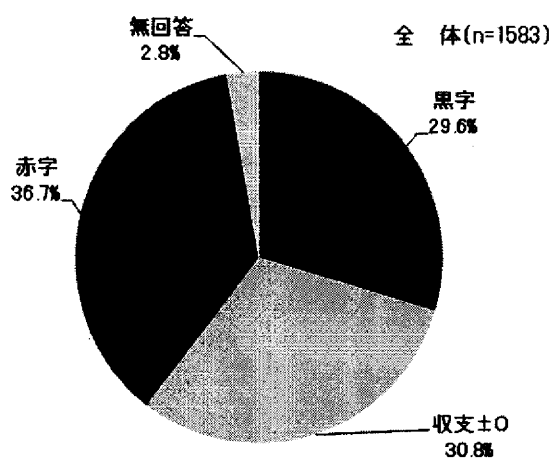
		増加	横ばい	減少	無回答
形態別	個人	5.9	26.7	64.5	2.8
	法人	19.4	40.5	38.9	1.2
業種別	建設業	20.4	37.6	40.3	1.6
	製造業	7.4	41.5	50.0	1.1
	卸売業	21.8	37.2	39.7	1.3
	小売業	7.1	21.8	69.7	1.4
	不動産、物品賃貸業	11.6	55.4	33.1	-
	医療、福祉	15.7	29.4	52.9	2.0
	飲食サービス業	13.9	32.9	50.6	2.5
	専門・技術サービス業	17.4	39.8	41.1	1.7
	生活関連サービス業	5.2	24.2	67.3	3.3
	その他	24.1	42.8	29.7	3.4

(2) 前期の収益状況

前期の収益状況をみると、「黒字」が29.6%、「収支±0」が30.8%、「赤字」が36.7%となっている。
業種別に見ると、「黒字」が、不動産、物品賃貸業(47.9%)、卸売業(42.3%)、「収支±0」が、生活関連サービス業(36.6%)、医療、福祉(36.3%)、「赤字」が、小売業(52.0%)、飲食サービス業(46.2%)で多くなっている。

問1 直近業績について

前期の収益状況について、教えてください。



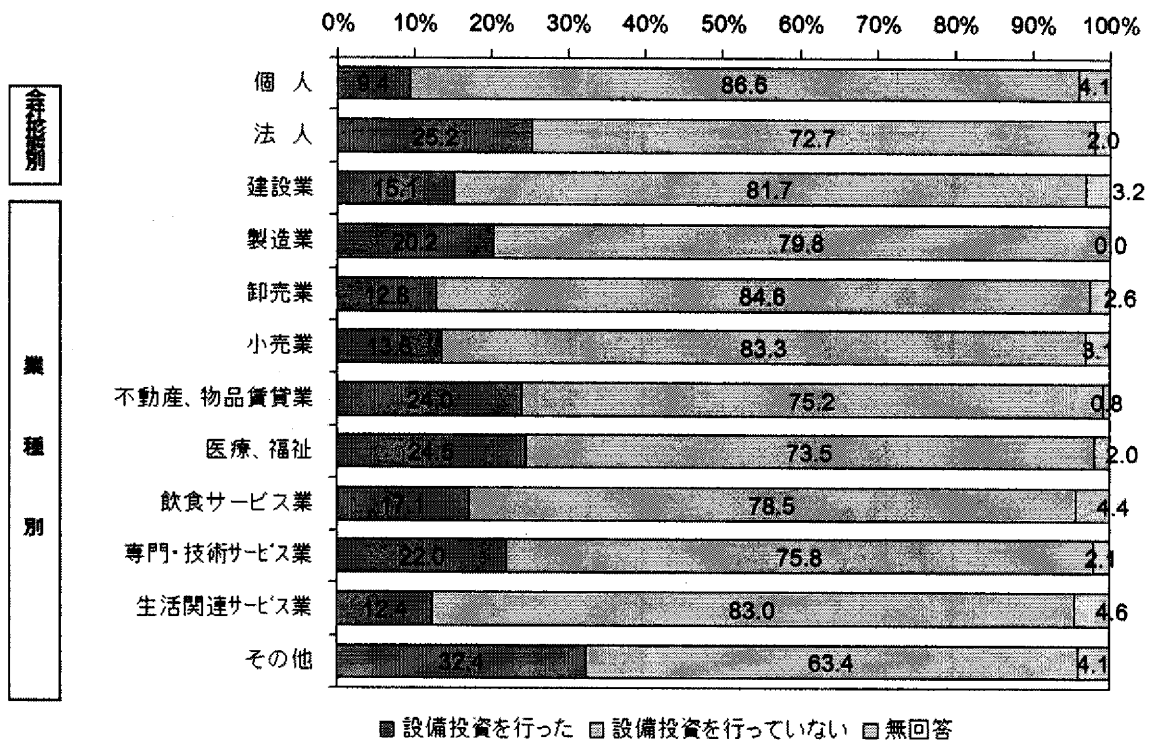
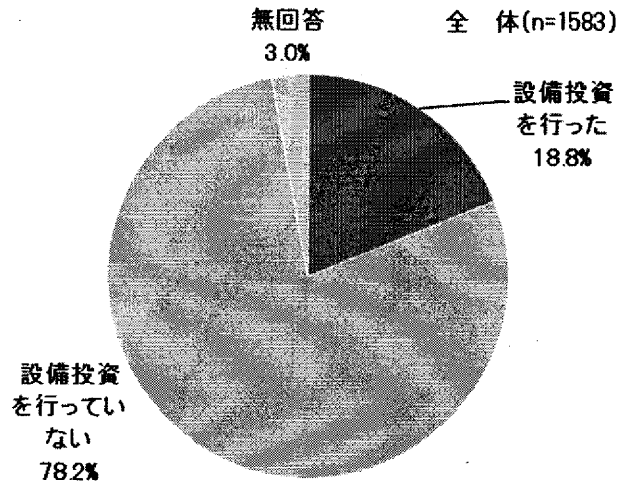
(単位：%)

		黒字	収支±0	赤字	無回答
形態別	個人	16.1	37.0	42.8	4.1
	法人	39.1	26.5	32.5	1.9
業種別	建設業	39.2	30.6	28.5	1.6
	製造業	30.9	30.9	38.3	-
	卸売業	42.3	28.2	26.9	2.6
	小売業	16.3	28.9	52.0	2.7
	不動産、物品賃貸業	47.9	20.7	29.8	1.7
	医療、福祉	31.4	36.3	30.4	2.0
	飲食サービス業	16.5	35.4	46.2	1.9
	専門・技術サービス業	34.3	32.2	31.8	1.7
	生活関連サービス業	14.4	36.6	41.2	7.8
	その他	45.5	26.2	22.8	5.5

3 設備投資について（問2）

前期の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得）についてみると、「設備投資を行った」は18.8%である。

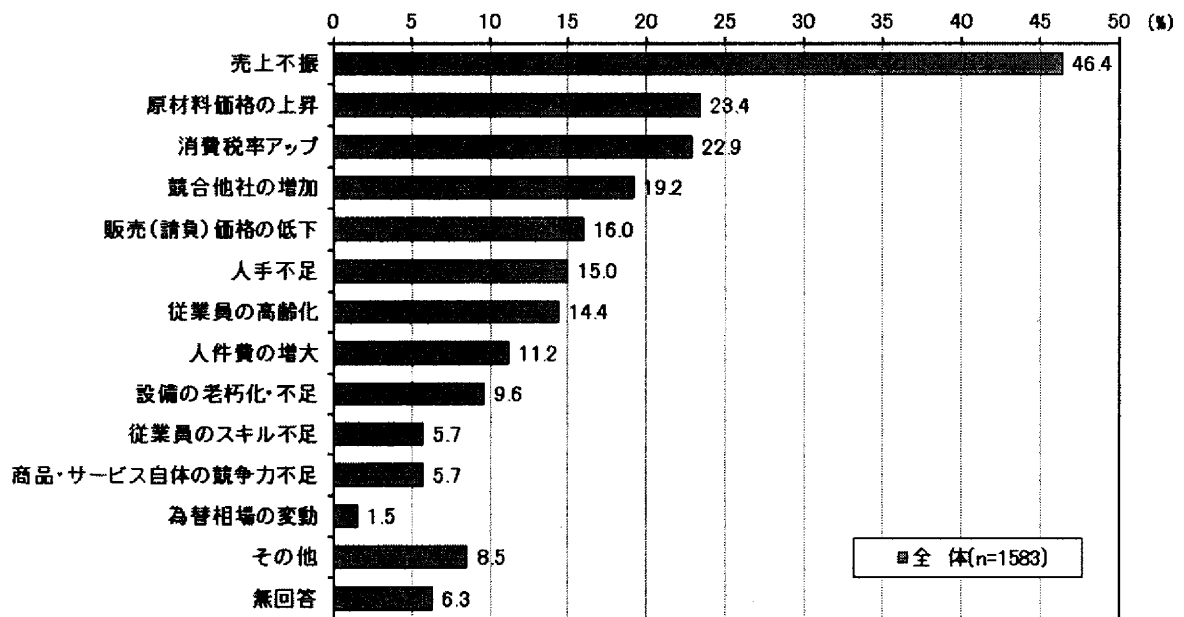
問2 設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得）についておたずねします。前期（個人事業主の方は平成26年）の設備投資について、教えてください。



4 経営上の問題点（問3）

経営状況へ影響を及ぼしている問題点としては、「売上不振」が46.4%と多くなっている。次いで「原材料価格の上昇」（23.4%）、「消費税率アップ」（22.9%）、「競合他社の増加」（19.2%）となっている。
業種別にみると、「売上不振」は小売業（69.4%）、「原材料価格の上昇」は飲食サービス業（67.1%）で多くなっている。

問3 経営状況へ影響を及ぼしている問題点について、影響が大きいと考えるものを教えてください。（3つまで回答可）



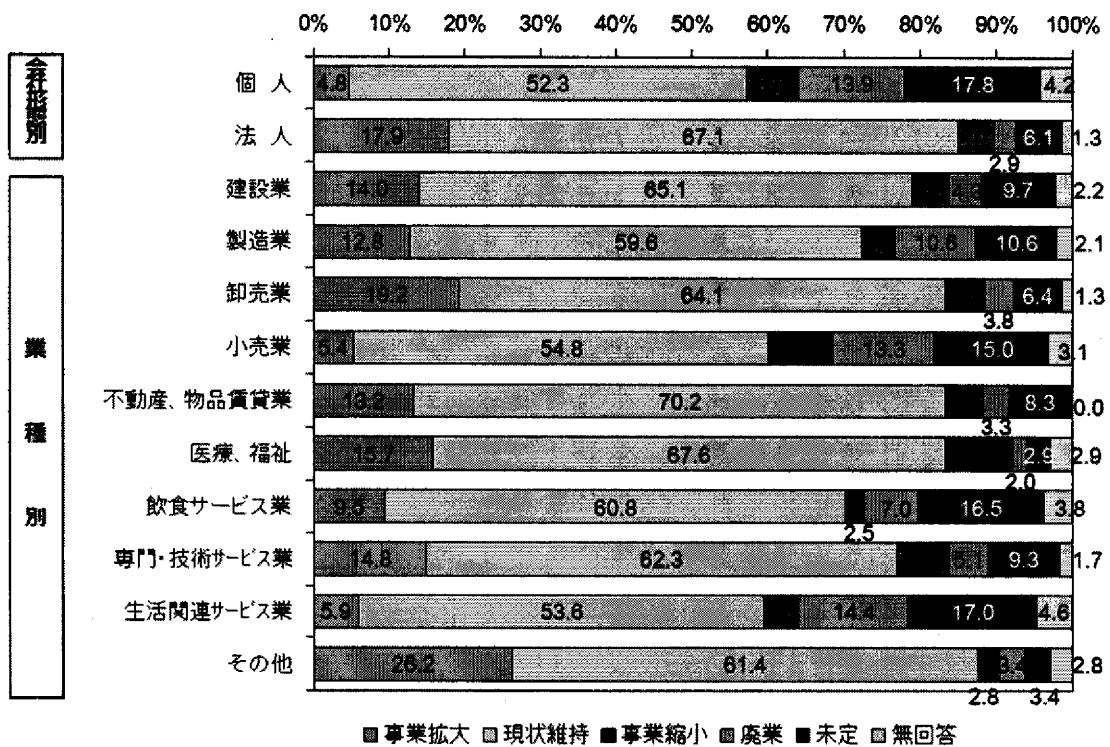
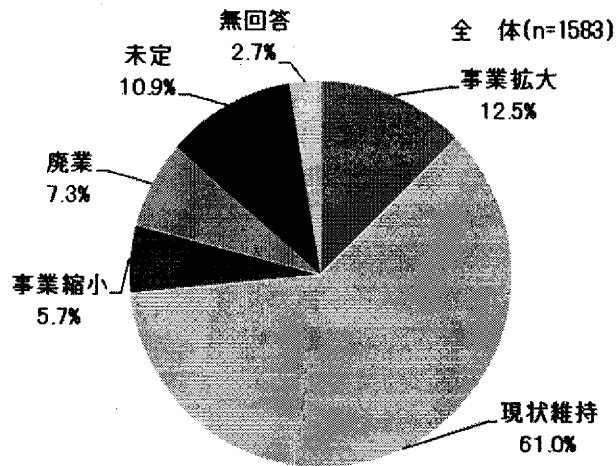
(単位: %)

形態別	業種別	売上不振	販売(請負)価格の低下	原材料価格の上昇	為替相場の変動	消費税率アップ	競合他社の増加	設備の老朽化・不足	人件費の増大	人手不足	従業員の高齢化	従業員のスキル不足	商品・サービス自体の競争力不足	その他	無回答
		個人	法人	56.3	11.1	26.4	0.8	26.4	20.8	8.0	4.7	4.2	11.6	2.8	6.7
	建設業	36.0	33.9	35.5	-	21.0	13.4	6.5	16.7	33.9	19.4	5.9	2.2	1.6	4.8
	製造業	55.3	19.1	43.6	6.4	14.9	12.8	16.0	9.6	9.6	25.5	4.3	6.4	2.1	5.3
	卸売業	52.6	29.5	28.2	9.0	19.2	23.1	7.7	10.3	6.4	12.8	9.0	1.3	6.4	2.6
	小売業	69.4	17.7	20.7	1.4	32.3	19.7	5.4	7.5	5.1	6.8	2.4	9.2	7.1	3.1
	不動産、物品賃貸業	26.4	10.7	5.0	-	12.4	21.5	36.4	4.1	3.3	6.6	3.3	7.4	11.6	12.4
	医療、福祉	40.2	10.8	4.9	-	9.8	31.4	3.9	18.6	28.4	8.8	10.8	6.9	17.6	3.9
	飲食サービス業	55.1	1.9	67.1	1.9	38.0	12.7	7.6	10.8	12.7	7.6	5.1	7.0	4.4	3.8
	専門・技術サービス業	39.0	16.5	10.6	0.8	21.2	22.5	3.8	14.4	14.8	16.5	6.4	3.4	9.7	7.6
	生活関連サービス業	45.1	4.6	11.1	-	22.2	22.9	15.0	5.2	9.8	21.6	4.6	3.3	17.0	11.8
	その他	26.2	14.5	10.3	0.7	18.6	15.9	6.9	16.6	27.6	23.4	11.0	7.6	10.3	8.3

5 今後の経営方針について（問4）

今後の経営方針では、「現状維持」が61.0%と多く、「事業拡大」が12.5%、「未定」が10.9%、「廃業」が7.3%、「事業縮小」が5.7%となっている。

問4 今後の経営方針について、教えてください。



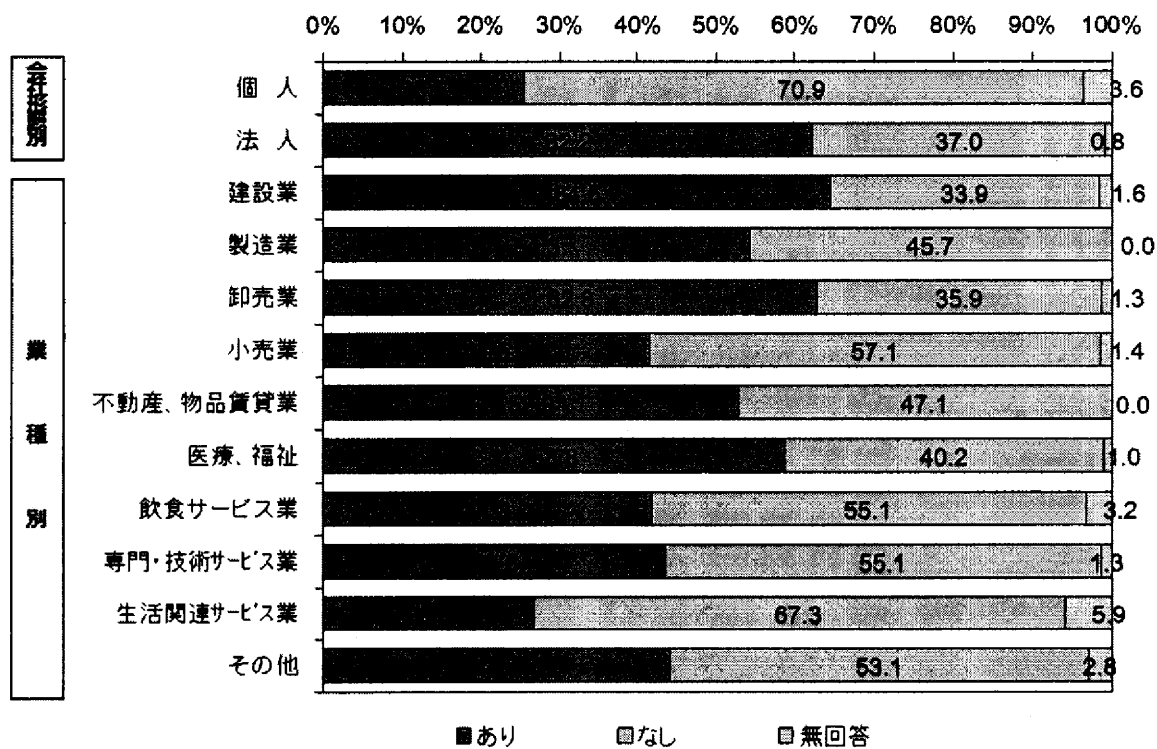
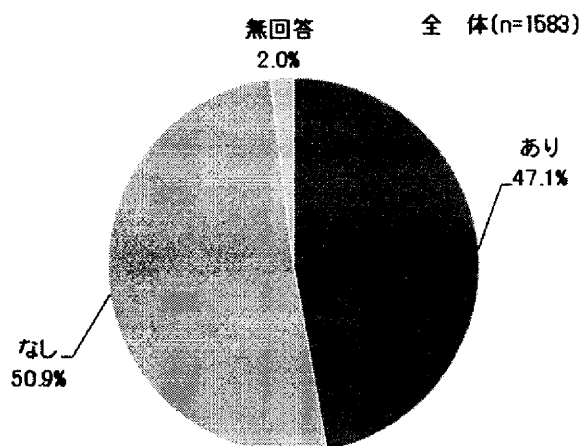
事業資金の調達について

6 事業資金の借入について

(1) 借入の有無 (問5)

現在の事業資金の借入状況を見ると、「あり」は、47.1%である。

問5 現在、事業資金の借入について、教えてください。



(2) 借入の相手方 (問5付①、②)

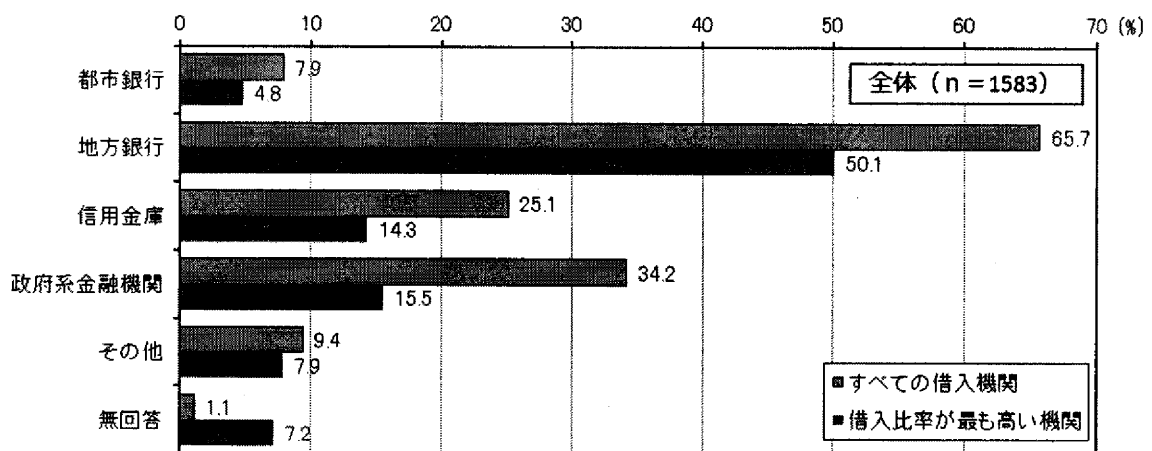
借入の相手方をみると、「地方銀行」が65.7%と多い。次いで「政府系金融機関」(34.2%)、「信用金庫」(25.1%)となっている。

また、借入の比率が最も高い相手方としても、「地方銀行」が50.1%、「政府系金融機関」(15.5%)、「信用金庫」(14.3%)となっている。

問5で「1. あり」と回答された方におたずねします。

問5付① 借入の相手方について教えてください。(複数回答可)

問5付② 問5付①で回答された借入の相手方の中で、借入の比率が最も高い相手方について教えてください。



(単位: %)

形態別	業種別	すべての借入機関						借入比率が最も高い機関					
		都市銀行	地方銀行	信用金庫	政府系金融機関	その他	無回答	都市銀行	地方銀行	信用金庫	政府系金融機関	その他	無回答
個人	個人	3.1	44.8	29.4	42.9	10.4	1.2	4.3	34.4	17.2	27.0	7.4	9.8
	法人	9.1	71.4	24.0	31.6	9.1	1.0	5.0	54.3	13.6	12.4	8.1	6.6
業種別	建設業	9.2	68.3	28.3	36.7	5.8	1.7	5.0	55.0	18.3	12.5	5.8	3.3
	製造業	7.8	68.6	17.6	31.4	15.7	-	2.0	56.9	7.8	11.8	13.7	7.8
	卸売業	10.2	85.7	28.6	36.7	2.0	-	4.1	57.1	16.3	16.3	2.0	4.1
	小売業	5.7	56.6	27.0	30.3	11.5	1.6	4.1	42.6	17.2	18.9	9.0	8.2
	不動産、物品賃貸業	12.5	78.1	25.0	18.8	15.6	-	10.9	60.9	6.3	4.7	9.4	7.8
	医療、福祉	1.7	58.3	28.3	30.0	13.3	1.7	1.7	45.0	18.3	18.3	13.3	3.3
	飲食サービス業	6.1	51.5	31.8	50.0	6.1	1.5	6.1	36.4	22.7	15.2	6.1	13.6
	専門・技術サービス業	7.8	65.0	18.4	37.9	8.7	-	5.8	49.5	9.7	20.4	6.8	7.8
	生活関連サービス業	2.4	53.7	26.8	41.5	9.8	4.9	2.4	36.6	14.6	26.8	9.8	9.8
	その他	15.6	76.6	20.3	32.8	6.3	-	4.7	62.5	9.4	12.5	4.7	6.3